(7) Date and time for tender explanation meeting : 14 : 00, 15 September 2015

(8) Time-limit for tender : 17 : 00, 26 October 2015

(9) Contact point for the notice : Asako Imon, Contract Section, Electric Equipment Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1―7―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0014, Japan. Tel. 03―3581―5111 ext. 35300

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年9月2日

支出負担行為担当官

特定個人情報保護委員会事務局総務課長

松元　照仁

◎調達機関番号　025　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　67、29

(2) 調達件名及び数量　監視・監督システム用データセンターと監視・監督システム運用施設間の通信回線等の借入　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　入札説明書による。

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争に参加する者に必要な資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成25・26・27年度内閣府所管競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされた者であること。

(4) 特定個人情報保護委員会事務局における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(5) 上記の他、入札説明書による入札参加資格の条件を満たしている者であること。

3　契約条項等を示す場所及び入札説明書を交付する場所

〒107―0052 東京都港区赤坂１－９－13三会堂ビル８階　特定個人情報保護委員会事務局総務課会計係　連絡先：電話03―6441―3624

4　入札説明会の日時及び場所

日時：平成27年９月11日14時～

場所：特定個人情報保護委員会事務局

5　提案書の提出期限及び場所

(1) 日時　平成27年10月22日正午

(2) 場所　東京都港区赤坂１－９－13三会堂ビル８階　特定個人情報保護委員会事務局総務課

6　入札及び開札の日時及び場所

(1) 郵送による入札の締切　平成27年11月５日午前９時30分まで

(2) 入札・開札　平成27年11月５日午前11時　東京都港区赤坂１－９－13三会堂ビル８階

7　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

8　入札保証金及び契約保証金

免除する。

9　入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した者の入札は無効とする。

10　落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準をすべて満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

11　契約書作成の要否

契約締結にあたっては、契約書を作成するものとする。

12　その他

詳細は入札説明書による。

13　Summary

(1) Official in Charge of disbursement of the procuring entity : Teruhito Matsumoto, Director, General Affairs Division, Secretariat of Specific Personal Information Protection Commission

(2) Classification of the services to be procured : 67, 29

(3) Nature and quantity of the services to be required : Specification for procurement of lease and maintenance of wide-area ethernet between the data centers of “Monitoring and supervision system” and the operation center of “Monitoring and supervision system”, 1 Set

(4) Fulfillment period : as in the tender documentation

(5) Fulfillment place : as in the tender documentation

(6) Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c) have Grade「A」or「B」“offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014, 2015.

(d) not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract

(7) Time-limit for Tender : 11 : 00, 5 November, 2015. (In the case of the registered mail until 9 : 30, 5 November, 2015)

(8) Contact point for the notice : Yoshiyuki Yotsumoto, Accounts subsection, General Affairs Division, Secretariat of Specific Personal Information Protection Commission, 1―9―13 Akasaka Minato-ku, Tokyo 107―0052 Japan, TEL 03―6441―3624.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年９月２日

支出負担行為担当官

東北財務局総務部長　児玉　清隆

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　04

1　調達内容

(1) 品目分類番号　2

(2) 購入等件名及び予定数量　仙台合同庁舎（新庁舎）燃料（灯油）購入　ＪＩＳ規格１号　185,000リットル

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期間　平成28年３月31日まで（入札説明書による。）

(5) 納入場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。